

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社サンマルク
【英訳名】	Saint Marc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 直之
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市平田173番地104
【電話番号】	086 - 246 - 0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 江口 嘉行
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市平田173番地104
【電話番号】	086 - 246 - 0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 江口 嘉行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,774,540	9,477,684	11,587,934	16,033,020	19,938,242
経常利益 (千円)	1,674,191	1,978,256	2,342,233	3,508,868	4,129,086
中間(当期)純利益 (千円)	902,548	1,044,490	1,223,107	1,826,262	2,218,661
純資産額 (千円)	10,107,575	14,007,603	15,943,994	13,083,310	15,048,139
総資産額 (千円)	12,122,660	16,242,651	18,759,702	15,545,191	17,972,967
1株当たり純資産額 (円)	970.13	1,245.85	1,417.61	1,163.07	1,335.25
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	86.63	92.93	108.75	167.98	194.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	86.59	92.78	108.46	167.92	193.89
自己資本比率 (%)	83.4	86.2	85.0	84.2	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,110,191	1,279,562	1,693,319	2,747,078	3,115,060
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	623,183	1,434,499	1,406,056	2,178,812	2,621,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,496	135,232	239,970	1,873,388	313,025
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	2,992,387	4,827,852	5,342,247	5,104,180	5,279,959
従業員数 (人)	188	215	226	199	225
[外、平均臨時雇用者数]	[1,148]	[1,390]	[1,881]	[1,172]	[1,512]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 従業員数欄の平均臨時雇用者数は、パートタイマーの1日8時間換算による平均人数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,762,678	8,272,087	10,241,031	14,014,808	17,494,365
経常利益 (千円)	1,616,745	1,889,841	2,260,342	3,368,281	4,040,885
中間(当期)純利益 (千円)	870,803	997,652	1,197,117	1,749,104	2,185,270
資本金 (千円)	625,107	1,731,177	1,731,177	1,731,177	1,731,177
発行済株式総数 (株)	10,583,685	11,388,685	11,388,685	11,388,685	11,388,685
純資産額 (千円)	10,120,813	13,928,590	15,853,376	13,051,135	14,982,591
総資産額 (千円)	12,021,662	16,066,615	18,564,209	15,406,473	17,849,891
1株当たり純資産額 (円)	971.40	1,238.82	1,409.55	1,160.20	1,329.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	83.57	88.76	106.44	160.76	191.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	83.54	88.62	106.16	160.70	190.92
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	14.00	16.00	19.00	32.00	38.00
自己資本比率 (%)	84.2	86.7	85.4	84.7	83.9
従業員数 (人)	157	182	195	166	190
[外、平均臨時雇用者数]	[909]	[1,137]	[1,580]	[945]	[1,244]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の平均臨時雇用者数は、パートタイマーの1日8時間換算による平均人数であります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

部門別	従業員数（人）
F C 事業部（サンマルク）	33 [198]
F C 事業部（函館市場）	28 [263]
カフェ事業部	87 [1,021]
D O R 事業部	30 [390]
管理部門等	48 [9]
合計	226 [1,881]

（注）従業員数は就業人員であり、パートタイマーは当中間連結会計期間の平均人員（1日8時間換算による平均人数）を〔 〕外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	195（1,580）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、パートタイマーは当中間会計期間の平均人員（1日8時間換算による平均人数）を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における国内経済情勢は、低迷していた輸出の持ち直しや、国内のIT関連分野の在庫調整が一巡し、堅調な企業の設備投資や雇用・所得環境の改善もあって、景気の足踏み局面から脱却し、ゆるやかながら上向きつつある状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、底堅い個人消費の動向とは裏腹に全体的な既存店の売上回復ムードは感じられず、新興チェーンの参入による競争激化のトレンドに変化はなく、総じて経営環境としては好転することのないまま厳しい状況でありました。

このような中、当社グループは、直営主体とした複数業態の安定した店舗展開を図るため、当期より新店立ち上げの専属部門を新たに設置し、組織的な対応を推進してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高115億87百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益23億42百万円（同18.4%増）、中間純利益12億23百万円（同17.1%増）となりました。

事業部門別の業績等は次のとおりであります。

FC事業部（サンマルク）におきましては、フルコースメニュー主体のベーカリーレストラン・サンマルクにつき、ダイレクトメールによる販売促進策を継続する一方、より付加価値の高い品質、サービス提供の実験を適時行い、顧客ニーズの動向の把握に努めてまいりました。出店につきましては、当中間連結会計期間中にベーカリーレストラン・サンマルクを直営店1店舗を出店し、これにより直営店10店舗、フランチャイズ店119店舗、計129店舗となりました。和食と甘味処・mimozalにつきましては、フランチャイズ店1店舗となりました。

この結果、FC事業部（サンマルク）売上高は24億49百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は10億30百万円（同8.2%減）となりました。

FC事業部（函館市場）におきましては、高級回転ずしのすし処函館市場につき、季節物アイテムの充実を図るとともに、フランチャイズ方式による新規出店を進めてまいりました。出店につきましては、当中間連結会計期間中にすし処函館市場をフランチャイズ店3店舗を出店し、これにより直営店15店舗、フランチャイズ店38店舗、計53店舗となりました。

この結果、FC事業部（函館市場）売上高は17億95百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益は6億4百万円（同30.6%増）となりました。

CAFÉ事業部におきましては、コーヒーショップのサンマルクカフェにつき、商品、サービスの品質維持向上を図り、堅調な既存店売上を確保するとともに現在、当社グループの展開の柱として、主にビルインのダウNTOWN立地を基本とした直営方式による新規出店を進めてまいりました。出店につきましては、当中間連結会計期間中にサンマルクカフェを直営店16店舗を出店し、これにより直営店122店舗、フランチャイズ店12店舗、計134店舗となりました。また、当事業部に属するパン工房・サンマルクにつきましては、フランチャイズ店2店舗、うどん店のあっぱれ讃岐につきましては、直営店5店舗、シェフズカーリーにつきましては、直営店2店舗となりました。また、当中間連結会計期間中にフルサービスの喫茶店「琥珈琲蔵」を新たに直営店1店舗を実験投入しております。

この結果、CAFÉ事業部売上高は55億21百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は9億31百万円（同43.7%増）となりました。

DOR事業部におきましては、直営店主体のレストラン事業部として単品メニュー主体のベーカリーレストラン・バケットにつき、ショッピングセンター内の新規出店を継続実施するとともに、スパゲティ専門店の生麺工房鎌倉パスタでは、オペレーションパッケージの構築を図るとともに、さまざまな立地での実験を重ね、高収益業態としての成果を収めてまいりました。出店につきましては、当中間連結会計期間中にベーカリーレストラン・バケットを直営店4店舗出店し、これにより直営店23店舗、フランチャイズ店2店舗、計25店舗となりました。生麺工房鎌倉パスタにつきましては、当中間連結会計期間中に直営店8店舗を出店し、これにより、直営店10店舗となりました。サンマルクチャイナにつきましては、直営店1店舗となりました。

この結果、DOR事業部売上高は18億21百万円（前年同期比97.0%増）、営業利益は2億56百万円（同163.4%増）となりました。

(注)平成17年4月の組織変更に基づき事業部門を変更しております。なお、事業部門の前中間連結会計期間の数値は、事業部門を当中間連結会計期間をベースにして遡及算出しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益21億8百万円の確保により、事業拡充のための有形固定資産取得等に伴う支出にもかかわらず、前中間連結会計期間に比べ5億14百万円増加（10.7%増）し、53億42百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は16億93百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4億13百万円増加（32.3%増）となりました。

この増加の主なものは、税金等調整前中間純利益が3億3百万円増加（16.8%増）したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は14億6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ28百万円減少（2.0%減）となりました。

この減少の主なものは、その他の投資減少による収入が92百万円増加（113.2%増）したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は2億39百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億4百万円増加（77.5%増）となりました。

この増加の主なものは、配当金の支払額46百万円増加（23.1%増）等によるものであります。

## 2【店舗数・仕入・販売等の状況】

### (1) 地域別店舗数及び客席数の状況

平成17年9月30日現在

部門別 区分 地域別	F C 事業部 (サンマルク)			F C 事業部 (函館市場)			C A F E 事業部			D O R 事業部			合 計		
	中間 期末 店舗 数 (店)	前期 末比 較 (店)	客 席 数 (席)	中間 期末 店舗 数 (店)	前期 末比 較 (店)	客 席 数 (席)	中間 期末 店舗 数 (店)	前期 末比 較 (店)	客 席 数 (席)	中間 期末 店舗 数 (店)	前期 末比 較 (店)	客 席 数 (席)	中間 期末 店舗 数 (店)	前期 末比 較 (店)	客 席 数 (席)
直営店 北海道・東 北地区	-	-	-	-	-	-	3	1	255	-	-	-	3	1	255
関東地区	4	1	409	-	-	-	54	6	3,809	15	8	1,102	73	13	5,320
中部地区	-	-	-	1	-	65	9	1	630	1	-	74	11	1	769
関西地区	2	-	186	7	-	539	36	3	2,490	11	3	861	56	6	4,076
中国・四国 地区	4	1	449	7	-	466	19	2	1,281	4	2	350	34	1	2,546
九州・沖縄 地区	-	-	-	-	-	-	9	-	777	3	1	242	12	1	1,019
計	10	-	1,044	15	-	1,070	130	11	9,242	34	10	2,629	189	21	13,985
フランチャイ ジー(加盟 店) 北海道・東 北地区	8	-	775	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	775
関東地区	38	1	3,658	-	1	-	6	-	401	1	-	84	45	2	4,143
中部地区	18	1	1,758	3	-	228	1	-	-	-	-	-	22	1	1,986
関西地区	39	-	3,857	30	3	2,139	7	-	428	-	-	-	76	3	6,424
中国・四国 地区	8	1	818	2	-	135	-	-	-	-	-	-	10	1	953
九州・沖縄 地区	9	1	898	3	-	191	-	-	-	1	-	76	13	1	1,165
計	120	4	11,764	38	2	2,693	14	-	829	2	-	160	174	2	15,446
合計	130	4	12,808	53	2	3,763	144	11	10,071	36	10	2,789	363	19	29,431

(注) 1. F C 事業部(サンマルク)は、ベーカリーレストラン・サンマルク及び和食と甘味処・m i m o z a から構成されております。

2. C A F E 事業部は、サンマルクカフェ、パン工房・サンマルク、あっぱれ讃岐、シェフズカーリー及び琥珈琲蔵から構成されております。

3. D O R 事業部は、ベーカリーレストラン・パケット、生麺工房鎌倉パスタ及びサンマルクチャイナから構成されております。

## (2) 仕入実績

(単位：千円)

部門別	金額	前年同期比
F C 事業部 (サンマルク)	844,039	88.5 %
F C 事業部 (函館市場)	534,014	134.0
C A F E 事業部	1,318,895	123.6
D O R 事業部	452,151	181.0
合計	3,149,101	118.0

(注) 1. 平成17年4月の組織変更に基づく事業部門別の仕入実績であります。なお、事業部門の前年同期の数値は、事業部門を当中間連結会計期間をベースにして遡及算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

(単位：千円)

部門別	金額	前年同期比
F C 事業部 (サンマルク)	2,449,427	89.5 %
F C 事業部 (函館市場)	1,795,258	128.2
C A F E 事業部	5,521,926	125.1
D O R 事業部	1,821,320	197.0
合計	11,587,934	122.3

(注) 1. 平成17年4月の組織変更に基づく事業部門別の販売実績であります。なお、事業部門の前年同期の数値は、事業部門を当中間連結会計期間をベースにして遡及算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 種類別販売実績

(単位：千円)

種類	F C 事業部 (サンマルク)		F C 事業部 (函館市場)		C A F E 事業部		D O R 事業部		合計	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高		%		%		%		%		%
レストラン等売上	882,000	83.7	1,297,261	129.7	5,352,154	125.8	1,778,035	199.8	9,309,452	129.3
フランチャイジー向等売上	672,236	91.4	23,595	173.7	42,570	110.1	9,191	117.9	747,592	94.0
計	1,554,237	86.9	1,320,856	130.3	5,394,724	125.6	1,787,226	199.0	10,057,044	125.8
その他の営業収入										
ロイヤリティー収入	513,338	92.3	210,754	110.3	28,758	117.4	3,434	81.4	756,287	97.5
加盟金その他の収入	381,852	97.4	263,647	134.8	98,443	101.6	30,658	135.6	774,602	109.6
計	895,190	94.4	474,402	122.7	127,202	104.8	34,093	127.1	1,530,889	103.2
合計	2,449,427	89.5	1,795,258	128.2	5,521,926	125.1	1,821,320	197.0	11,587,934	122.3

(注) 1. 事業部門の前年同期の数値は、事業部門を当中間連結会計期間をベースにして遡及算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



直営店の地域別販売実績

(単位：千円)

地域別	F C 事業部 (サンマルク)		F C 事業部 (函館市場)		C A F E 事業部		D O R 事業部		合計	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
北海道・東北地区	-	%	-	%	76,179	115.3	-	%	76,179	115.3
関東地区	450,830	83.2	-	-	2,215,279	129.7	661,208	465.9	3,327,318	139.1
中部地区	-	-	62,844	95.1	458,782	168.5	66,609	116.5	588,235	148.7
関西地区	196,823	131.9	780,692	144.7	1,370,382	116.4	651,232	142.9	2,999,131	129.1
中国・四国地区	234,347	64.6	453,724	115.0	813,494	112.5	267,550	143.4	1,769,116	106.1
九州・沖縄地区	-	-	-	-	418,035	135.9	131,434	270.1	549,470	154.2
合計	882,000	83.7	1,297,261	129.7	5,352,154	125.8	1,778,035	199.8	9,309,452	129.3

(注) 1. 事業部門の前年同期の数値は、事業部門を当中間連結会計期間をベースにして遡及算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

フランチャイジー(加盟店)の地域別販売実績

(単位：千円)

地域別	F C 事業部 (サンマルク)		F C 事業部 (函館市場)		C A F E 事業部		D O R 事業部		合計	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
北海道・東北地区	427,801	95.4	-	%	-	%	-	%	427,801	95.4
関東地区	3,695,889	95.8	3,458	2.5	191,907	117.4	34,778	112.0	3,926,033	93.7
中部地区	1,403,424	90.2	285,983	145.0	33,140	109.0	-	-	1,722,548	96.6
関西地区	3,503,760	89.5	3,473,271	107.7	350,128	118.3	-	-	7,327,160	98.5
中国・四国地区	584,576	88.4	250,489	228.2	-	-	-	-	835,066	108.3
九州・沖縄地区	657,153	90.9	201,893	134.1	-	-	33,921	63.5	892,968	96.3
合計	10,272,605	92.1	4,215,096	110.3	575,176	117.4	68,699	81.4	15,131,577	97.3

(注) 1. 事業部門の前年同期の数値は、事業部門を当中間連結会計期間をベースにして遡及算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な販売先への販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	1,178,677	12.4	1,191,537	10.3

(注) 1. 上記金額は、内部取引消去相当額を控除して記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した経営上の対処すべき課題は以下のとおりであります。

当社は平成17年9月14日付にて、持株会社体制への移行を公表し、平成18年1月に株式交換による持株会社体制への移行及び平成18年3月を目処に業態別に分社化するなどの方針を決定しております。業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。企業グループの再編を通じて、中長期的な企業グループ価値の追求に取り組んでいく予定であります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### (1)株式会社プライム・タイムとの合併契約

当社は、前記3 対処すべき課題 に記載の持株会社体制の構築に先立ち、平成17年9月14日に当社の100%子会社である株式会社プライム・タイムと合併契約書を締結し、平成17年12月1日をもって同社を吸収合併いたしました。

合併契約書の概要については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

#### (2)株式会社サンマルクホールディングスとの株式交換契約

持株会社体制を構築するため、平成17年10月20日に当社は、株式会社サンマルクホールディングスと当社が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。なお、株式交換の日は平成18年1月1日を予定しております。

株式交換契約書の概要については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	投資金額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	長期前払費用 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱サンマルク	生麺工房鎌倉パスタ 青山オーバルビル店他10店舗(東京都渋谷区他)	D O R 事業部	458,052	21,462	9,532	-	489,046	7 (148)
"	サンマルクカフェ 飯田橋ラムラ店他19店舗(東京都新宿区他)	C A F E 事業部	404,398	14,943	21,709	12,500	453,550	6 (156)

(注) 1. 事業所名欄の店舗には改装店舗を含めております。

2. 投資金額には消費税等は含めておりません。

3. 従業員数の( )はパートタイマーで平成17年9月度の平均人員(1日8時間換算による平均人数)を外数で記載しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式の数を減ずる。」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,388,685	11,388,685	東京証券取引所 市場第一部	-
計	11,388,685	11,388,685	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	550	550
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000	55,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	194,645,000 (1株当たり3,539円)	194,645,000 (1株当たり3,539円)
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成20年5月31日	自平成16年7月1日 至平成20年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,539 資本組入額 -	発行価格 3,539 資本組入額 -
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、従業員の地位を保有していることを要する。死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

(注)平成17年11月24日、当社臨時株主総会決議により、新株予約権の行使の条件を一部変更しております。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	70	70
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000	7,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,438,000 (1株当たり3,634円)	25,438,000 (1株当たり3,634円)
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成21年5月31日	自平成17年7月1日 至平成21年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,634 資本組入額 -	発行価格 3,634 資本組入額 -
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	260	260
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,000	26,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	111,358,000 (1株当たり4,283円)	111,358,000 (1株当たり4,283円)
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成22年5月31日	自平成18年7月1日 至平成22年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,283 資本組入額 -	発行価格 4,283 資本組入額 -
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	-	11,388,685	-	1,731,177	-	3,033,205

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
片山 直之	岡山県岡山市東畦110番地の29	1,615	14.18
株式会社デコール	岡山県岡山市東畦110番地の29	1,443	12.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,220	10.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,095	9.62
株式会社クレオ	岡山県岡山市東畦110番地の29	517	4.54
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	500	4.39
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	327	2.88
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟	271	2.38
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	242	2.13
ミックス(常任代理人 株式会 社東京三菱銀行)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES	178	1.56
計	-	7,411	65.08

(注) 1. 当中間会計期間末現在における信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することが出来なため記載しておりません。

2. 株式会社デコールは、平成17年11月24日に株式会社サンマルクホールディングスに商号変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 141,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,127,400	111,234	-
単元未満株式	普通株式 119,785	-	-
発行済株式総数	11,388,685	-	-
総株主の議決権	-	111,234	-

(注) 「完全議決権株式(その他)株式数(株)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株及び株主名簿上当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式3,900株が含まれております。なお「議決権の数(個)」欄には、これらの株式に係る議決権の個数は含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンマルク	岡山県岡山市平田173番地104	141,500	-	141,500	1.24
計	-	141,500	-	141,500	1.24

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,900株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,600	4,600	4,790	4,780	5,000	5,490
最低(円)	4,140	4,250	4,510	4,540	4,450	4,870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,827,852		5,342,247		5,279,959	
2. 売掛金		725,074		842,411		884,834	
3. たな卸資産		58,194		90,371		69,974	
4. 繰延税金資産		114,979		128,466		110,952	
5. その他		263,557		228,033		262,150	
貸倒引当金		14,467		14,472		14,555	
流動資産合計		5,975,190	36.8	6,617,057	35.3	6,593,315	36.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		3,778,344		5,034,454		4,497,361	
2. 土地		2,128,510		2,128,510		2,128,510	
3. その他		139,154	6,046,010	90,576	7,253,541	114,533	6,740,407
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		61,649		41,099		51,374	
2. その他		57,415	119,065	58,848	99,948	55,568	106,942
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		309,951		256,791		371,124	
2. 敷金・保証金		3,221,739		3,940,723		3,599,341	
3. 建築協力金		303,639		350,281		358,094	
4. 繰延税金資産		12,954		37,228		9,864	
5. その他		254,107		204,130		193,876	
貸倒引当金		7	4,102,385	-	4,789,155	-	4,532,302
固定資産合計			10,267,460	63.2		12,142,644	64.7
資産合計			16,242,651	100.0		18,759,702	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		560,418		700,050		701,590	
2. 未払法人税等		811,118		963,292		996,859	
3. 賞与引当金		71,941		69,401		25,434	
4. その他		620,170		905,843		1,018,022	
流動負債合計		2,063,649	12.7	2,638,587	14.1	2,741,905	15.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		28,061		36,966		32,554	
2. 役員退職慰労引当 金		59,606		67,853		62,974	
3. その他		83,732		72,300		87,394	
固定負債合計		171,399	1.1	177,120	0.9	182,922	1.0
負債合計		2,235,048	13.8	2,815,708	15.0	2,924,828	16.3
(資本の部)							
資本金		1,731,177	10.6	1,731,177	9.2	1,731,177	9.6
資本剰余金		3,033,205	18.7	3,033,205	16.2	3,033,205	16.9
利益剰余金		9,677,283	59.6	11,608,892	61.9	10,671,409	59.4
その他有価証券評価 差額金		63,120	0.4	58,816	0.3	110,098	0.6
自己株式		497,184	3.1	488,098	2.6	497,751	2.8
資本合計		14,007,603	86.2	15,943,994	85.0	15,048,139	83.7
負債・資本合計		16,242,651	100.0	18,759,702	100.0	17,972,967	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,477,684	100.0	11,587,934	100.0	19,938,242	100.0
売上原価		2,665,490	28.1	3,140,824	27.1	5,619,389	28.2
売上総利益		6,812,194	71.9	8,447,110	72.9	14,318,852	71.8
販売費及び一般管理費	1	4,826,032	50.9	6,084,563	52.5	10,142,066	50.9
営業利益		1,986,161	21.0	2,362,546	20.4	4,176,786	20.9
営業外収益							
1. 受取利息		9,977		5,190		16,136	
2. 受取配当金		2,193		1,996		3,155	
3. 受取賃貸料		30,529		38,681		66,286	
4. 為替差益		13,840		14,995		-	
5. その他		5,817	0.6	6,132	0.6	14,806	0.5
営業外費用							
1. 支払賃借料		61,638		76,369		132,510	
2. その他		8,625	0.7	10,940	0.8	15,574	0.7
経常利益		1,978,256	20.9	2,342,233	20.2	4,129,086	20.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	506		743		801	
2. 貸倒引当金戻入益		-		83		-	
3. 投資有価証券売却益		-		-		15,000	
4. 賃貸契約解約益		-	0.0	-	0.0	20,400	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	167,161		68,462		282,639	
2. 出資金評価損		7,024		-		-	
3. 投資有価証券評価損		-		-		22,560	
4. 投資有価証券売却損		-		2,833		-	
5. 減損損失	4	-		163,351		-	
6. その他		-	1.9	219	2.0	27,270	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益		1,804,577	19.0	2,108,194	18.2	3,832,816	19.2
法人税、住民税及び事業税		780,000		915,000		1,639,000	
法人税等調整額		19,913	8.0	29,913	7.6	24,845	8.1
中間(当期)純利益		1,044,490	11.0	1,223,107	10.6	2,218,661	11.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,033,205		3,033,205		3,033,205
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,033,205		3,033,205		3,033,205
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,870,254		10,671,409		8,870,254
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,044,490	1,044,490	1,223,107	1,223,107	2,218,661	2,218,661
利益剰余金減少高							
1. 配当金		202,001		247,361		381,896	
2. 役員賞与		31,000		36,000		31,000	
3. 自己株式処分差損		4,459	237,461	2,262	285,623	4,610	417,506
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,677,283		11,608,892		10,671,409

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,804,577	2,108,194	3,832,816
減価償却費		205,802	247,141	445,618
減損損失		-	163,351	-
連結調整勘定償却額		10,274	10,274	20,549
出資金評価損		7,024	-	-
賞与引当金の増加額		47,762	43,966	1,255
退職給付引当金の増 加額		2,294	4,412	6,787
役員退職慰労引当金 の増加額		4,625	4,879	7,993
貸倒引当金の増加 (減少)額		295	83	375
受取利息及び受取配 当金		12,171	7,187	19,291
投資有価証券売却益		-	-	15,000
投資有価証券売却損		-	2,833	22,560
固定資産売却益		-	743	801
賃貸契約解約益		-	-	20,400
固定資産除却損		167,161	68,462	282,639
売上債権の減少(増 加)額		657	42,423	160,417
たな卸資産の増加額		6,917	20,397	18,697
仕入債務の増加(減 少)額		17,499	1,539	123,672
未払金の増加(減 少)額		15,755	18,678	97,443
役員賞与の支払額		31,000	36,000	31,000
その他		116,178	9,236	19,078
小計		2,049,636	2,639,429	4,557,026
利息及び配当金の受 取額		2,767	2,457	4,135
法人税等の支払額		772,842	948,567	1,446,101
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,279,562	1,693,319	3,115,060

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		855	-	855
投資有価証券の売却 による収入		-	25,459	65,000
有形固定資産の取得 による支出		1,068,725	1,053,950	1,868,768
有形固定資産の売却 による収入		1,560	1,665	2,728
無形固定資産の取得 による支出		9,440	8,865	12,699
その他の投資取得に よる支出		443,393	551,545	929,235
その他の投資減少に よる収入		81,878	174,570	111,664
貸付金の回収による 収入		4,476	6,609	10,299
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,434,499	1,406,056	2,621,865
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式取得による 支出		10,012	7,530	17,858
自己株式売却による 収入		75,749	14,921	82,876
配当金の支払額		200,969	247,361	378,044
財務活動によるキャッ シュ・フロー		135,232	239,970	313,025
現金及び現金同等物に 係る換算差額		13,840	14,995	4,390
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		276,327	62,288	175,779
現金及び現金同等物期 首残高		5,104,180	5,279,959	5,104,180
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		4,827,852	5,342,247	5,279,959

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は㈱プライム・タイムの1社であります。	連結子会社は㈱プライム・タイムの1社であります。	連結子会社は㈱プライム・タイムの1社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社(㈱プライム・タイム)の中間決算日は、8月31日です。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社(㈱プライム・タイム)の決算日は、2月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      当社及び連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～43年                      工具・器具及び備品 2～20年                      無形固定資産                      当社及び連結子会社は定額法を採用しております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。                      長期前払費用                      当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同左                      無形固定資産                      同左                      長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      同左                      無形固定資産                      同左                      長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、2,421千円増加し、税金等調整前中間純利益は、26,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>平成16年の証券取引法の改正により、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資は、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる投資事業組合への出資の金額は19,594千円、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる投資事業組合への出資の金額は47,886千円であります。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,478,160千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,701,872千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,570,743千円であります。

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )																																																																																			
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">132,776千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,734,351千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">311,108千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">519,603千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,170,942千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">205,802千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">92,489千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,133千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4,982千円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,555千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	132,776千円	給与賞与	1,734,351千円	水道光熱費	311,108千円	消耗品費	519,603千円	賃借料	1,170,942千円	減価償却費	205,802千円	工具・器具及び備品	506千円	建物及び構築物	92,489千円	工具・器具及び備品	1,133千円	長期前払費用	4,982千円	敷金・保証金	60,000千円	その他	8,555千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">156,926千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">2,371,884千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">380,444千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">576,093千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,550,818千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">247,141千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">743千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53,652千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,502千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">811千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,495千円</td></tr> </table> <p>4. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">F C 事業部 ( サンマルク )</td> <td style="text-align: center;">営業 店舗 遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">F C 事業部 ( 函館市場 )</td> <td style="text-align: center;">営業 店舗 遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">C A F E 事業部</td> <td style="text-align: center;">営業 店舗 遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">D O R 事業部</td> <td style="text-align: center;">営業 店舗 遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 リース資産 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として各事業部を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163,351千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物114,272千円、リース資産28,800千円、その他20,278千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p>	広告宣伝費	156,926千円	給与賞与	2,371,884千円	水道光熱費	380,444千円	消耗品費	576,093千円	賃借料	1,550,818千円	減価償却費	247,141千円	工具・器具及び備品	743千円	建物及び構築物	53,652千円	工具・器具及び備品	1,502千円	長期前払費用	811千円	その他	12,495千円	場所	用途	種類	F C 事業部 ( サンマルク )	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構築物 リース資産 その他	F C 事業部 ( 函館市場 )	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構築物 リース資産 その他	C A F E 事業部	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構築物 リース資産 その他	D O R 事業部	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構築物 リース資産 その他	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">274,791千円</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">3,835,712千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">638,772千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,066,272千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,510,733千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">445,618千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">801千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">211,818千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,461千円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,360千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	274,791千円	給与賞与	3,835,712千円	水道光熱費	638,772千円	消耗品費	1,066,272千円	賃借料	2,510,733千円	減価償却費	445,618千円	工具・器具及び備品	801千円	建物及び構築物	211,818千円	工具・器具及び備品	4,461千円	敷金・保証金	60,000千円	その他	6,360千円
広告宣伝費	132,776千円																																																																																				
給与賞与	1,734,351千円																																																																																				
水道光熱費	311,108千円																																																																																				
消耗品費	519,603千円																																																																																				
賃借料	1,170,942千円																																																																																				
減価償却費	205,802千円																																																																																				
工具・器具及び備品	506千円																																																																																				
建物及び構築物	92,489千円																																																																																				
工具・器具及び備品	1,133千円																																																																																				
長期前払費用	4,982千円																																																																																				
敷金・保証金	60,000千円																																																																																				
その他	8,555千円																																																																																				
広告宣伝費	156,926千円																																																																																				
給与賞与	2,371,884千円																																																																																				
水道光熱費	380,444千円																																																																																				
消耗品費	576,093千円																																																																																				
賃借料	1,550,818千円																																																																																				
減価償却費	247,141千円																																																																																				
工具・器具及び備品	743千円																																																																																				
建物及び構築物	53,652千円																																																																																				
工具・器具及び備品	1,502千円																																																																																				
長期前払費用	811千円																																																																																				
その他	12,495千円																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																			
F C 事業部 ( サンマルク )	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																																																																			
F C 事業部 ( 函館市場 )	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																																																																			
C A F E 事業部	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																																																																			
D O R 事業部	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構築物 リース資産 その他																																																																																			
広告宣伝費	274,791千円																																																																																				
給与賞与	3,835,712千円																																																																																				
水道光熱費	638,772千円																																																																																				
消耗品費	1,066,272千円																																																																																				
賃借料	2,510,733千円																																																																																				
減価償却費	445,618千円																																																																																				
工具・器具及び備品	801千円																																																																																				
建物及び構築物	211,818千円																																																																																				
工具・器具及び備品	4,461千円																																																																																				
敷金・保証金	60,000千円																																																																																				
その他	6,360千円																																																																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
千円	千円	千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,827,852	5,342,247	5,279,959
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,827,852	5,342,247	5,279,959

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,641,509</td> <td>440,176</td> <td>1,201,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	1,641,509	440,176	1,201,333	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,511,548</td> <td>882,477</td> <td>28,800</td> <td>1,600,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	2,511,548	882,477	28,800	1,600,271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,021,336</td> <td>636,507</td> <td>1,384,828</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	2,021,336	636,507	1,384,828														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具・器具及び備品	1,641,509	440,176	1,201,333																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																						
工具・器具及び備品	2,511,548	882,477	28,800	1,600,271																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具・器具及び備品	2,021,336	636,507	1,384,828																																							
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>325,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>886,071千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,211,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147,047千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,408千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	325,176千円	1年超	886,071千円	計	1,211,247千円	支払リース料	155,278千円	減価償却費相当額	147,047千円	支払利息相当額	8,408千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>495,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,123,211千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,618,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 26,379千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>248,613千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,515千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>28,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	495,302千円	1年超	1,123,211千円	計	1,618,514千円	支払リース料	248,613千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,421千円	減価償却費相当額	240,612千円	支払利息相当額	11,515千円	減損損失	28,800千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>400,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>996,393千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,397,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>343,404千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	400,799千円	1年超	996,393千円	計	1,397,192千円	支払リース料	357,625千円	減価償却費相当額	343,404千円	支払利息相当額	19,272千円
1年内	325,176千円																																									
1年超	886,071千円																																									
計	1,211,247千円																																									
支払リース料	155,278千円																																									
減価償却費相当額	147,047千円																																									
支払利息相当額	8,408千円																																									
1年内	495,302千円																																									
1年超	1,123,211千円																																									
計	1,618,514千円																																									
支払リース料	248,613千円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	2,421千円																																									
減価償却費相当額	240,612千円																																									
支払利息相当額	11,515千円																																									
減損損失	28,800千円																																									
1年内	400,799千円																																									
1年超	996,393千円																																									
計	1,397,192千円																																									
支払リース料	357,625千円																																									
減価償却費相当額	343,404千円																																									
支払利息相当額	19,272千円																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	114,044	219,951	105,907
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	114,044	219,951	105,907

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	114,044	212,732	98,688
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	114,044	212,732	98,688

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	24,463
投資事業有限責任組合への出資	19,594
合計	44,058

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	114,044	298,773	184,729
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	114,044	298,773	184,729

（注）減損処理1,821千円を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24,463
投資事業組合への出資	47,886
合計	72,350

（注）減損処理15,536千円を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,245円85銭 1株当たり中間純利益 92円93銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 92円78銭	1株当たり純資産額 1,417円61銭 1株当たり中間純利益 108円75銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 108円46銭	1株当たり純資産額 1,335円25銭 1株当たり当期純利益 194円24銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 193円89銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,044,490	1,223,107	2,218,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	35,000
(うち利益処分による役員賞与)	-	-	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,044,490	1,223,107	2,183,661
期中平均株式数(株)	11,239,660	11,246,722	11,241,876
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	18,184	30,151	20,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数合計260 個)。		新株予約権1種類(新 株予約権の数合計260 個)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

1. 株式会社プライム・タイムの合併

当社は、下記2に記載の持株会社体制の構築に先立ち、当社チェーンの複数業態を運営する、100%子会社である株式会社プライム・タイムを、平成17年12月1日をもって吸収合併いたしました。

合併に関する事項の概要は以下の通りであります。

合併契約書承認取締役会開催日及び合併契約書調印日

平成17年9月14日

合併契約書承認株主総会

商法第413条ノ3に定める簡易合併であるため当社の合併承認株主総会は開催しない。

合併期日

平成17年12月1日

合併の形式

当社を存続会社とし株式会社プライム・タイムを解散会社とする吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。

2. 株式会社サンマルクホールディングスとの株式交換

当社と株式会社サンマルクホールディングスは、当社が行っているレストラン及びベーカリーショップ等の経営並びにフランチャイズチェーンシステムによるレストラン及びベーカリーショップ等の経営に関して中長期的な視野に立った最適な経営管理体制(持株会社体制)を構築し、長期安定的成長を図ることを目的として、平成17年10月20日の両社取締役会決議を経て、当社が完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年11月24日開催の臨時株主総会において、同交換契約書の承認を受けました。

なお、株式会社サンマルクホールディングスにおきましても、同年11月24日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。

また、持株会社となる株式会社サンマルクホールディングスの普通株式は、東京証券取引所への新規上場の承認を得て、株式交換の日である平成18年1月1日付、東京証券取引所市場第一部に上場する予定であります。なお、東京証券取引所に上場している完全子会社となる当社の普通株式は平成17年12月27日に上場廃止する予定であります。

(1) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社は株式会社サンマルクホールディングスと商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。

株式交換の日 平成18年1月1日

株式交換に際して発行する株式及びその割当

株式会社サンマルクホールディングスは株式交換に際して、普通株式9,945,112株を発行し、株式交換の日の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)に対し、その所有する当社の普通株式1株につき株式会社サンマルクホールディングスの普通株式1株の割合をもって割当交付します。ただし、株式交換の日の前日において株式会社サンマルクホールディングスが所有する当社の普通株式1,443,573株については、株式会社サンマルクホールディングスは普通株式を割当交付しないものとします。

(2) 株式会社サンマルクホールディングスの概要

主な事業内容

各種事業を営む会社の株式を所有することによる当該事業会社の支配、管理及び支援

売上高及び当期純利益(平成17年6月期)

売上高 54,855千円

当期純利益 9,989千円

資産、負債の状況(平成17年6月30日現在)

資産合計 201,244千円

負債合計 621千円

資本合計 200,622千円

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,731,839		5,223,734		5,172,832	
2. 売掛金		700,277		817,826		866,723	
3. たな卸資産		50,519		75,591		60,548	
4. 繰延税金資産		107,527		124,215		105,935	
5. その他		306,132		276,502		304,739	
6. 貸倒引当金		14,323		14,327		14,411	
流動資産合計		5,881,973	36.6	6,503,542	35.0	6,496,368	36.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		3,429,242		4,590,710		4,029,143	
2. 土地		2,128,510		2,128,510		2,128,510	
3. その他		235,038		238,546		243,139	
計		5,792,791		6,957,767		6,400,793	
(2) 無形固定資産		52,872		54,593		51,114	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		309,518		256,249		370,720	
2. 敷金・保証金		2,956,175		3,709,535		3,336,609	
3. 建築協力金		218,313		235,908		236,071	
4. 繰延税金資産		2,844		27,299		-	
5. その他		852,132		819,314		958,213	
6. 貸倒引当金		7		-		-	
計		4,338,978		5,048,306		4,901,614	
固定資産合計		10,184,641	63.4	12,060,666	65.0	11,353,522	63.6
資産合計		16,066,615	100.0	18,564,209	100.0	17,849,891	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		489,039		616,539		619,633	
2. 未払法人税等		765,228		932,272		991,033	
3. 賞与引当金		62,686		62,955		20,972	
4. その他		555,680		821,139		948,719	
流動負債合計		1,872,635	11.7	2,432,906	13.1	2,580,359	14.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		23,593		31,923		27,702	
2. 役員退職慰労引当金		58,556		66,041		61,416	
3. その他		183,240		179,962		197,822	
固定負債合計		265,389	1.6	277,926	1.5	286,940	1.6
負債合計		2,138,024	13.3	2,710,833	14.6	2,867,299	16.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,033,205		3,033,205		3,033,205	
資本剰余金合計		3,033,205	18.9	3,033,205	16.3	3,033,205	17.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		121,501		121,501		121,501	
2. 任意積立金		8,183,000		9,883,000		8,183,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,293,770		1,513,836		2,301,342	
利益剰余金合計		9,598,271	59.7	11,518,337	62.1	10,605,843	59.4
その他有価証券評価差額金		63,120	0.4	58,754	0.3	110,116	0.6
自己株式		497,184	3.1	488,098	2.6	497,751	2.8
資本合計		13,928,590	86.7	15,853,376	85.4	14,982,591	83.9
負債・資本合計		16,066,615	100.0	18,564,209	100.0	17,849,891	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,272,087	100.0	10,241,031	100.0	17,494,365	100.0			
売上原価		2,265,928	27.4	2,655,184	25.9	4,771,231	27.3			
売上総利益		6,006,158	72.6	7,585,846	74.1	12,723,134	72.7			
販売費及び一般管理費		4,162,251	50.3	5,369,669	52.4	8,750,709	50.0			
営業利益		1,843,907	22.3	2,216,177	21.6	3,972,425	22.7			
営業外収益	1	115,115	1.4	131,366	1.3	215,220	1.2			
営業外費用	2	69,181	0.8	87,201	0.9	146,759	0.8			
経常利益		1,889,841	22.9	2,260,342	22.1	4,040,885	23.1			
特別利益	3	506	0.0	827	0.0	36,082	0.2			
特別損失	4 5	173,462	2.1	204,609	2.0	313,090	1.8			
税引前中間(当期)純利益		1,716,885	20.8	2,056,560	20.1	3,763,878	21.5			
法人税、住民税及び事業税		740,000		890,000		1,607,000				
法人税等調整額		20,767	719,232	8.7	30,557	859,442	8.4	28,392	1,578,607	9.0
中間(当期)純利益		997,652	12.1	1,197,117	11.7	2,185,270	12.5			
前期繰越利益		300,577		318,981		300,577				
自己株式処分差損		4,459		2,262		4,610				
中間配当額		-		-		179,894				
中間(当期)未処分利益		1,293,770		1,513,836		2,301,342				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～43年 工具・器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上してあります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は2,421千円増加し、税引前中間純利益は26,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>平成16年の証券取引法の改正により、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資は、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる投資事業組合への出資の金額は19,594千円、前中間会計期間末の「出資金」に含まれる投資事業組合への出資の金額は47,886千円であります。</p>



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,188,086千円	1,461,656 千円	1,343,041千円

( 中間損益計算書関係 )

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
1. 営業外収益の主なもの	受取賃貸料 78,758千円 受取利息 17,152千円 為替差益 13,840千円	受取賃貸料 96,855千円 受取利息 13,092千円 為替差益 14,995千円	受取賃貸料 168,524千円 受取利息 32,123千円 受取配当金 3,155千円															
2. 営業外費用の主なもの	支払賃借料 61,638千円	支払賃借料 76,369千円	支払賃借料 132,510千円															
3. 特別利益の主なもの	固定資産売却益 506千円	固定資産売却益 743千円	賃貸契約解約益 20,400千円 投資有価証券売却益 15,000千円															
4. 特別損失の主なもの	固定資産除却損 166,438千円 出資金評価損 7,024千円	固定資産除却損 66,182千円 投資有価証券売却損 2,833千円 減損損失 135,593千円	固定資産除却損 263,258千円 投資有価証券評価損 22,560千円															
5. 減損損失の内容		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F C 事業部 (サンマルク)</td> <td>営業 店舗 遊休 資産</td> <td>建物及び構 築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>F C 事業部 (函館市場)</td> <td>営業 店舗 遊休 資産</td> <td>建物及び構 築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>C A F E 事業部</td> <td>営業 店舗 遊休 資産</td> <td>建物及び構 築物 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>D O R 事業部</td> <td>営業 店舗 遊休 資産</td> <td>建物及び構 築物 リース資産 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として各事業部を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,593千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物89,200千円、リース資産28,800千円、その他17,592千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	用途	種類	F C 事業部 (サンマルク)	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構 築物 リース資産 その他	F C 事業部 (函館市場)	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構 築物 リース資産 その他	C A F E 事業部	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構 築物 リース資産 その他	D O R 事業部	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構 築物 リース資産 その他	
場所	用途	種類																
F C 事業部 (サンマルク)	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構 築物 リース資産 その他																
F C 事業部 (函館市場)	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構 築物 リース資産 その他																
C A F E 事業部	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構 築物 リース資産 その他																
D O R 事業部	営業 店舗 遊休 資産	建物及び構 築物 リース資産 その他																
6. 減価償却実施額	有形固定資産 153,345千円 無形固定資産 8,703千円	有形固定資産 193,152千円 無形固定資産 5,387千円	有形固定資産 338,844千円 無形固定資産 13,720千円															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,595,527</td> <td style="text-align: right;">436,344</td> <td style="text-align: right;">1,159,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	1,595,527	436,344	1,159,183	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,413,629</td> <td style="text-align: right;">861,134</td> <td style="text-align: right;">28,800</td> <td style="text-align: right;">1,523,695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	2,413,629	861,134	28,800	1,523,695	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,959,480</td> <td style="text-align: right;">626,489</td> <td style="text-align: right;">1,332,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	1,959,480	626,489	1,332,990
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																									
工具・器具及び備品	1,595,527	436,344	1,159,183																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																								
工具・器具及び備品	2,413,629	861,134	28,800	1,523,695																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
工具・器具及び備品	1,959,480	626,489	1,332,990																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																										
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">316,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">852,821千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,169,022千円</b></td> </tr> </table>	1年内	316,201千円	1年超	852,821千円	<b>計</b>	<b>1,169,022千円</b>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">475,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,065,568千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,541,464千円</b></td> </tr> </table> リース資産減損勘定の残高 26,379千円	1年内	475,896千円	1年超	1,065,568千円	<b>計</b>	<b>1,541,464千円</b>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">388,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">956,423千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,345,090千円</b></td> </tr> </table>	1年内	388,667千円	1年超	956,423千円	<b>計</b>	<b>1,345,090千円</b>								
1年内	316,201千円																											
1年超	852,821千円																											
<b>計</b>	<b>1,169,022千円</b>																											
1年内	475,896千円																											
1年超	1,065,568千円																											
<b>計</b>	<b>1,541,464千円</b>																											
1年内	388,667千円																											
1年超	956,423千円																											
<b>計</b>	<b>1,345,090千円</b>																											
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																										
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151,308千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,143千円</td> </tr> </table>	支払リース料	151,308千円	減価償却費相当額	143,216千円	支払利息相当額	8,143千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">238,512千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">230,799千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,049千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,800千円</td> </tr> </table>	支払リース料	238,512千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,421千円	減価償却費相当額	230,799千円	支払利息相当額	11,049千円	減損損失	28,800千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">347,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">333,387千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,587千円</td> </tr> </table>	支払リース料	347,242千円	減価償却費相当額	333,387千円	支払利息相当額	18,587千円				
支払リース料	151,308千円																											
減価償却費相当額	143,216千円																											
支払利息相当額	8,143千円																											
支払リース料	238,512千円																											
リース資産減損勘定の取崩額	2,421千円																											
減価償却費相当額	230,799千円																											
支払利息相当額	11,049千円																											
減損損失	28,800千円																											
支払リース料	347,242千円																											
減価償却費相当額	333,387千円																											
支払利息相当額	18,587千円																											
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																										
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,238円82銭 1株当たり中間純利益 88円76銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 88円62銭	1株当たり純資産額 1,409円55銭 1株当たり中間純利益 106円44銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 106円16銭	1株当たり純資産額 1,329円42銭 1株当たり当期純利益 191円27銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 190円92銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	997,652	1,197,117	2,185,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	35,000
(うち利益処分による役員賞与)	-	-	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	997,652	1,197,117	2,150,270
期中平均株式数(株)	11,239,660	11,246,722	11,241,876
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	18,184	30,151	20,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数合計260個)。		新株予約権1種類(新株予約権の数合計260個)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

1. 株式会社プライム・タイムの合併

当社は、下記2に記載の持株会社体制の構築に先立ち、当社チェーンの複数業態を運営する、100%子会社である株式会社プライム・タイムを、平成17年12月1日をもって吸収合併いたしました。

合併に関する事項の概要は以下の通りであります。

合併契約書承認取締役会開催日及び合併契約書調印日

平成17年9月14日

合併契約書承認株主総会

商法第413条ノ3に定める簡易合併であるため当社の合併承認株主総会は開催しない。

合併期日

平成17年12月1日

合併の形式

当社を存続会社とし株式会社プライム・タイムを解散会社とする吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。

2. 株式会社サンマルクホールディングスとの株式交換

当社と株式会社サンマルクホールディングスは、当社が行っているレストラン及びベーカリーショップ等の経営並びにフランチャイズチェーンシステムによるレストラン及びベーカリーショップ等の経営に関して中長期的な視野に立った最適な経営管理体制(持株会社体制)を構築し、長期安定的成長を図ることを目的として、平成17年10月20日の両社取締役会決議を経て、当社が完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年11月24日開催の臨時株主総会において、同交換契約書の承認を受けました。

なお、株式会社サンマルクホールディングスにおきましても、同年11月24日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。

また、持株会社となる株式会社サンマルクホールディングスの普通株式は、東京証券取引所への新規上場の承認を得て、株式交換の日である平成18年1月1日付、東京証券取引所市場第一部に上場する予定であります。なお、東京証券取引所に上場している完全子会社となる当社の普通株式は平成17年12月27日に上場廃止する予定であります。

(1) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社は株式会社サンマルクホールディングスと商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。

株式交換の日 平成18年1月1日

株式交換に際して発行する株式及びその割当

株式会社サンマルクホールディングスは株式交換に際して、普通株式9,945,112株を発行し、株式交換の日の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)に対し、その所有する当社の普通株式1株につき株式会社サンマルクホールディングスの普通株式1株の割合をもって割当交付します。ただし、株式交換の日の前日において株式会社サンマルクホールディングスが所有する当社の普通株式1,443,573株については、株式会社サンマルクホールディングスは普通株式を割当交付しないものとします。

(2) 株式会社サンマルクホールディングスの概要

主な事業内容

各種事業を営む会社の株式を所有することによる当該事業会社の支配、管理及び支援

売上高及び当期純利益(平成17年6月期)

売上高 54,855千円

当期純利益 9,989千円

資産、負債の状況(平成17年6月30日現在)

資産合計 201,244千円

負債合計 621千円

資本合計 200,622千円

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月9日開催の取締役会において、第18期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の中間配当を下記のとおり行うことを決議いたしました。

- |              |              |
|--------------|--------------|
| 1．中間配当金総額    | 213,694,938円 |
| 2．1株当たり中間配当金 | 19円          |
| 3．中間配当支払開始日  | 平成17年12月9日   |

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日中国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月29日中国財務局長に提出

事業年度（第17期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

(3) 臨時報告書

平成17年9月14日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併契約書の締結）の規定に基づく臨時報告書

平成17年10月20日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約書の締結）の規定に基づく臨時報告書

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年9月20日中国財務局長に提出

平成17年9月14日提出の臨時報告書（合併契約書の締結）に係る訂正報告書



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社サンマルク  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑 木 肇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 味 谷 祐 司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルク及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社サンマルク  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 味谷祐司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルク及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、100%子会社である株式会社プライム・タイムを、平成17年12月1日をもって吸収合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月20日開催の取締役会を経て、会社が完全子会社となる株式交換契約を株式会社サンマルクホールディングスと締結し、同年11月24日開催の臨時株主総会において、同交換契約書が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社サンマルク  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 味谷 祐司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルクの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社サンマルク  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 味谷祐司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルクの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、100%子会社である株式会社プライム・タイムを、平成17年12月1日をもって吸収合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月20日開催の取締役会を経て、会社が完全子会社となる株式交換契約を株式会社サンマルクホールディングスと締結し、同年11月24日開催の臨時株主総会において、同交換契約書が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。